

令和 5 年 6 月 8 日現在

機関番号：24501

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K01172

研究課題名（和文）開発と地域住民によるローカリティとアイデンティティの再編に関する人類学的研究

研究課題名（英文）Anthropological study of development and reconstitution of locality and identity

研究代表者

中田 友子（Nakata, Tomoko）

神戸市外国語大学・外国語学部・教授

研究者番号：50508398

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：南ラオスのバチアン郡におけるゴム・プランテーション開発の影響を大きく受けた村落でのフィールドワークをもとに、生業を大きく変化させる必要性に迫られた住民たちが、自分たちの生活をどのように維持しているのか、新たな状況にどのように適応し、あるいは抵抗しているのかについて明らかにした。特に、住民たちを開発のいわゆる一方的な被害者として見るのではなく、自分たちのローカリティとアイデンティティを再編成していく主体という視点で、これがどのように行われているのかに注目し、実証的に明らかにすることを旨とした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の調査地では2010年から10年以上にわたって調査を実施しており、ゴム・プランテーション開発の影響について継続的にデータを収集している。そのため、開発の対象となった地域の村落コミュニティの住民の生業という直接的な側面だけでなく、社会関係や価値観といった文化的側面にどのようなプロセスで変化が起こるのかについても詳細に明らかにしている。住民たちのゴム・プランテーションに対する姿勢や見方、関わり方は、時と共に大きく変遷する様が見られ、このプロセスを明らかにしている点でも学術的意義は大きいと考えている。

研究成果の概要（英文）：This study, based on fieldwork, focuses on how the inhabitants of a village community, which has been affected by a large-scale rubber plantation, have been maintaining their lives despite of change in their livelihoods, getting accustomed to or resisting new situations. Contrary to the view that regards the locals as mere "victims" of a development project, this study tries to shed light on their agency, demonstrating how they have been reconfigure their locality and identity.

研究分野：社会人類学

キーワード：開発 村落コミュニティ 社会関係 文化変化 ゴム・プランテーション 南ラオス

1. 研究開始当初の背景

本研究の調査地である南ラオス、チャンパ サック県バチアン郡は、2000年代半ばに大規模なゴム・プランテーションがつけられ、多くの住民たちの生活に大きな影響を及ぼした。郡当局が結んだ外国企業とのコンセッション契約によって、住民たちが利用していた土地が接収されたが、ほとんどのケースで補償金が支払われることはなかった。彼らは、耕作地の多くを失った状況で、生業を転換する必要に迫られたのである。特にゴムノキの植林から7年程度経過しなければ、ラテックス(ゴム樹液)の収穫ができず、プランテーションでの労働需要は非常に限られていた。住民たちは、急斜面の狭い土地を細々と耕作するなど、様々な形で何とか生計を維持するしかなかったのである。

2011~12年にラテックスの収穫が開始されると、ゴム会社は多くの労働者を雇用するようになり、住民たちの多くはタッパーとして働き始めたが、一部の人々は厳しい労働管理や労働条件に耐えられず、辞めてしまう者が後を絶たなかった。それでも多くの世帯は、まとまった現金収入が毎月もたらされるという、これまでに経験したことのない仕事に少なからず魅力も感じていた。村の景色は大きく変化し、バイクを複数台保有する世帯も少なくなり、鉄筋コンクリートの家があちこちに見られるようになった。他方で、プランテーション労働に年齢や健康状態が理由となって就けない人びとや、適応できない人びととその家族の多くは、細々と残った土地を耕すか、別の収入源を探す必要に迫られ、経済的な状況は悪化した。

かつて、ほぼ全世帯が焼畑耕作を中心とした半自給的な生業活動に従事し、生活スタイルも均質的であった村の状態から、ゴム・プランテーション開発により、その恩恵を受ける世帯と、受けられない世帯との間で、経済的格差が生じ、これが村落コミュニティ内部の諸関係や価値観等にも大きな変化をもたらすのではないかと予想された。ただし、開発がもたらした恩恵を享受し、積極的に評価する人びとが少なからずいるという事実、他方で、プランテーション労働を拒否し、法律を犯して保護林を開墾(後述)し、農業を継続する人びとが存在するという事実は、住民たちを一枚岩的にプランテーション開発の「被害者」とする見方を否定するものであり、彼ら自分たちの生活をどう主体的につくっていくのかを問う必要があることを示すものだった。

2. 研究の目的

本研究は、大規模なプランテーション開発が行われる地域において、住民たちがどのように自分たちの生活を成り立たせ、物理的・文化的環境を守り、あるいは改変していくのかを明らかにすることを目的とする。住民たちを開発プロジェクトの一方的な「被害者」ととらえるのではなく、これに主体的に対応しつつ、よりよい生を目指す人びとという観点から、彼らがどのように自分たちのローカリティとアイデンティティを再編するのかに焦点を当てた。すなわち、ゴム会社によって耕作地を大幅に奪われ、家畜の放牧に利用していた土地も失い、野草やキノコ等の採集も大きく制限され、それまでなじみ深い、生活の場そのものであった場所が、他者に支配された土地になってしまうなか、地域住民たちがどのように自分たちの生活の場をとらえなおしていくのか、そして、これまで自家消費用のコメ作りを中心とする生活を送っていた彼らが、これが不可能となったときに、どのように生計を選択し、これが彼らの生活スタイルに、さらには村落内の社会関係にどのような変化をもたらすのかに注目した。ゴム・プランテーション労働とこれによる現金収入は、人びとの生活のリズムやスタイルだけでなく、価値観や、人間関係、社会関係にも大きなインパクトを与え、住民たちのアイデンティティについても大きな変化が予想された。本研究は、これらの変化のプロセスを継続して注意深く追うことを目指した。

3. 研究の方法

フィールドワークが主たる研究方法である。もとは年2回程度、それぞれ10日間ほど村で世帯調査や観察等を行う予定だったが、コロナ禍により、2020年2月の調査を最後に、2021年は調査が不可能となり、2年半あまりのブランクを経て調査を再開した。具体的には、2018年度は9月と12月、2019年度は9月と2020年2月に、そして2022年は9月と12月に調査を行った。

世帯調査では、主に世帯のメンバー構成、生業および副業、タッピング収入や商品作物、賃金労働等による収入について聞き取りを行った。これに加えて、村の寺で行われる祭りや儀礼の観察、村人へのインフォーマルインタビュー、さらには村人の耕作地へ赴き、そこでの観察等も行った。そして、ゴム会社の職員へのインタビューも行った。インタビューについては、一部、録音し、その文字起こしをラオス人のリサーチアシスタントに依頼し、その内容を詳細に分析した。

4. 研究成果

(1) 生業の変化

当初は、ゴム・プランテーション労働が多くの地域住民にとっての主たる生業になると想定していたが、2018年9月の調査でこれが早くも裏切られることとなった。この年の雨季は激しい雨が長く続き、タッピングができない日が多かったため、ラテックスの収穫量が激減し、これに応じて労働者の収入も大幅に減少した。またこれより先に、天然ゴムの国際市場における価格下

落の影響と思われる報酬の低下(ゴム会社が決定するラテックスの買い取り価格の低下)が住民たちを失望させていた。さらに当初 50 年間は継続した生産が見込めるとされていたゴムノキの予想外の劣化による生産性の低下、すなわちラテックスの収穫量の大幅な減少が追い打ちをかけた。十分な収入が見込めない割に厳しい労働を強いる仕事は、住民たちにとって続ける価値があるものとみなしにくくなり、辞める者が増加した。

プランテーション労働に就いているか否かに関わりなく、住民たちが新たに選択した生業のなかの一つはカシューナッツ栽培である。ゴム会社は、この地域でゴムノキの植林を開始した時期に、平行してカシューナッツの植林も行っており、一部の住民が雇用されていた。彼らはカシューナッツが高値で売れることを知り、栽培方法を経験的に学び、自らその栽培に乗り出すようになり、これが他の住民たちに広がった。焼畑をやるには狭すぎる土地に木を植える者もいれば、新たに開墾した土地(後述)に植える者、また植林用の土地を購入する世帯もあった。ゴム園でタッピングに従事している世帯でも、厳しい労働管理のもとでいつ解雇されるかわからないという不安と収入の低下のため、この栽培に乗り出すケースも少なくなかった。

ところが、2022 年 9 月に 2 年半ぶりに訪れた時は、カシューナッツよりもキャッサバの栽培が住民たちの間で広がっていた。カシューナッツは植林後 3 年程度では十分な量が収穫できず、短期的に得られる収入を必要とする多くの住民が失望していた。キャッサバはコメと同様、短期間で確実に収穫ができ、また投入する労働や資金もコメと変わらない。しかも価格は上昇していた。そのため、大多数の世帯がその栽培を行っていた。なかには実らないカシューナッツの木を切り倒して、キャッサバを植える予定だという住民もいた。

もう一つの選択が、個人が所有するゴム園でのタッピングである。ゴム・プランテーションの設立後、個人である程度資金力のあるラオス人など民間人がゴムノキを植林するケースがあちこちで見られるようになり、こうした個人のゴム園に転職する住民が複数現れるようになった。彼らによると、私有ゴム園のほうが、ゴム会社よりも労働管理が緩く、働きやすいとのことだった。収入は、プランテーションとそれほど変わらないという者もいれば、こちらのほうが高いという者もいた。いずれにせよ、厳しい規律を強いるゴム会社での労働を避けたいという動機が決め手となったことは確かである。

最後に、村から 10 キロ程度離れたところにある保護林の開墾という選択である。この保護林は、国立保護地区に指定されており、以前はこれを開墾することは、住民にとって想像すらできないことだった。しかしながら、ゴム・プランテーション開発が始まり、耕作できる土地を失ってしまった住民たちのうちの一部は、それが法律を犯すことであり、罰金や最悪の場合、逮捕の可能性すらあることを承知で保護林の開墾に踏み切った。その後、タッピングの開始とともに、数世帯を除いて、多くは開墾した土地を放置し、プランテーション労働に就いたが、上で述べたタッピング収入の激減により、放置していた土地を再び耕す世帯が増加したのである。保護林周辺の多くの村の住民たちがこぞって開墾したため、住民たちによれば、新たに開墾できる森林はほとんどなくなってしまったとのことだった。

行政当局は、もちろんこの開墾について知っており、当初は郡の役所に当該住民を呼び出し、罰金を命じることもあった。しかし、住民たちは他に耕作できる土地がない以上、選択の余地はないと主張しその支払いを拒否した。住民たちによれば、その後、特に逮捕といったさらなる措置がとられることはなく、郡当局もいつしか黙認するようになったという。

保護林を開墾した土地では、かつては陸稲の栽培もおこなわれていたようだが、新たに開墾する森林がなくなり、商品作物への転換が行われた。陸稲は同じ土地に 2 年しか続けて植えることができない。それ以上になると、極端に生産量が下がるためである。新たに開墾する土地がないということは、陸稲の生産を毎年繰り返すことは不可能である。かつては自家消費用のコメを、たとえ 1 年分にはほど遠い、数か月分でも生産したいと希望する世帯が多かったが、これが現実には不可能となると、住民たちはコメを買う資金を得るために商品作物栽培へと転換していった。当初はケームという名の葎の材料になる植物や、カシューナッツを植える傾向が目立ったが、その後はキャッサバ栽培が主流となった。

(2) 価値観の変化

コメに代表される自家消費用の作物から商品作物への転換はしかしながら、単純に開墾できる土地がなくなったことのみ起因すると考えるべきではない。むしろ住民たちは、稼いだ現金でコメを買うほうが得だと考えようになったのである。複数の住民が、「働いて得た給料でコメを買って食べたほうが(コメを作るより)いい」、あるいは、「コメを作るより、キャッサバを作って売って、その金でコメを買ったほうがいい」と述べるのを耳にした。確かに、コメの値段は季節によって、また年によって少なからず変動するものの、高額とはいえない。ある女性は、300 万キープあれば、家族が食べる 1 年分のコメが買えると述べ、これは当時の平均的な 1~2 か月分のタッピング収入とほぼ同額であった。カシューナッツやキャッサバを中心に植えている世帯についても、1 年で 1 千万から 2 千万キープを超える収入をこれらの作物から得ることが珍しくない。つまり、住民たちは、現金収入を得ることに慣れ、作物に関しても商品とみなし、計算し選択するようになったのである。

多くの世帯にとってそのきっかけは、おそらくゴム園労働であろう。彼らは毎月現金収入を得て、これで家計を賄うようになり、購入すべき必需品であるコメが支出においてどの程度の割合を占めるのか、もちろん正確に計算するわけではないが、毎日の経験の積み重ねにより感覚的に把握するようになっていったと考えられる。かつて半自給自足的生活形態をとっていたときに

は、主食であるコメをいかにして1年を通して確保するのが最大の懸案事項であったが、生活様式が大きく変化した今となっては、コメよりも毎日ゴム園へ通うためのバイクの燃料代やバイクが故障したときの修理代のほうが家計のやりくりにおいて懸案事項となった。プランテーション労働に就いていない世帯においても同様の発見があったのではないかと考えられる。すなわち、かつて彼らがあれほど重視していたコメの生産が必ずしも不可欠というわけではなく、商品作物を売却した金で必要な量を購入することができるだけでなく、十分な「おつり」が、他のものを購入することのできる現金が入ることを認識したのではないだろうか。

(3) 社会関係の変化 労働と土地の商品化

ゴム・プランテーション労働による現金収入は、当然のことながら労働の商品化を意味する。住民たちはコメの値段と労働や商品作物による収入とを比較し、選択するように、労働についてもその「価格」を計算するようになった。かつて村の世帯のほとんどが農業に従事していたころ、世帯間の労働交換が盛んにおこなわれていた。特に播種の時期には、毎日のように数多くの世帯の間で労働を提供しあっていた。ところが、陸稲の生産が極端に縮小し、多くの世帯がプランテーション労働に従事してからは、そもそもこれが不必要となるか、あるいは手助けを頼むことが不可能となってしまいかして、こうした労働交換はほとんど姿を消した。たとえばカシューナッツやキャッサバ等を植えるために、土地を開墾するのに人手が必要となる場合は、日当を払って労働力を雇うことが当たり前となった。かつてのような均質的な生業形態ではなくなり、世帯間に多様性が生じたことで、労働交換という、暗黙の裡に等価とみなされる労働を無償で互いに提供するという実践はなくなり、労働は、金銭的な価値をもち、売り買いすべきものとなった。

もう一つ商品化されたものが土地である。村の中の家屋用の敷地とは異なり、かつては少なくとも耕作地の売買は行われなかった。慣習的には最初に開墾した世帯に土地の使用権が認められていたが、登記簿のような正式な法的権利を証明するものはほとんどの耕作地に関して存在せず、さらにラオスでは土地は法的には国家のもものとされている。こうした法的な理由に加えて、慣習的にこの村では、耕作の予定のない休閑地、たとえば十分な労働力がないため放置された耕作地は、許可さえもらえば他の世帯がただで使用することが可能だった。ところが、ゴム・プランテーションの設立とともに、この地域一帯で土地が希少価値をもつようになった。多くの世帯が耕作地のすべて、またはほとんどを失い、その後、ゴム会社がコンセッションで使用権を得た区画以外の土地も住民たちから購入するなどし、住民たちの間に土地が金銭的価値をもつものと認識されるようになった。さらには、ゴム園労働によるタッピング収入の減少により、カシューナッツやキャッサバの栽培を始めようとする人々があらわれ、住民間でも土地の売買が珍しくなくなったのである。この場合たいていは、売り手の多くが経済的困窮から手放すという傾向が目立つ。いずれにせよ、世帯の生計の基盤として、必要な世帯が必要に応じて使用が許されていた耕作地はいまや、市場で売買される商品となったのである。

村の世帯間の関係において、金銭の媒介が顕著となったことは明らかである。労働も耕作地も、少なくとも村落内では、そのやりとりに金銭が介在することはかつてなかった。労働を売る側と買う側、土地を売る側と買う側との間に、固定的なヒエラルキーのようなものが存在するかというと、現在のところ必ずしもそうとはいえない。あくまでも、一時的に開墾や収穫等のために労働力が必要なため、日当を支払う世帯があり、そのとき手の空いた世帯がこれを提供するにすぎない。一方で土地の売買については、現金の必要性に迫られた側が、一定の経済的余裕のある世帯に売るというケースが多い。恒常的な所有権の移行、それも土地という生産手段の売却が、将来的な経済的格差につながる可能性は低いとはいえない。実際に、現在すでに世帯間の経済格差がかつてよりも顕著となっている。タッピングに従事するメンバーを数多く抱え、毎月のように十分な現金収入を獲得する世帯とそうでない世帯、商品作物を大量に生産し売却している世帯とそうでない世帯との格差は広がるばかりである。この経済的格差が、将来的に社会的格差あるいは政治的格差につながるのかどうかは現在のところ予測不能である。

(4) まとめ ローカリティとアイデンティティの再編

調査地とその周辺には、私が1990年代末に最初に現地を調査を行った場所と認めることが現在は困難な景色が広がっている。20年余りの時を経れば、こうした景観の変化は当然ともいえるが、肝心なのは、この変化をもたらした最大の要因がゴム・プランテーションという、外部から突如侵入してきたものであり、地域住民たちが望んだものでも、自然のなりゆきの結果でもないということである。彼らにとってなじみ深いと同時に生活の基盤をなしてきた場所の多くが失われ、形を変えてしまったのであり、これによる心理的な困惑と経済的な困難は計り知れない。ラオスの現在の国家体制では、住民たちが反対の声をあげることもほとんど不可能である。

しかしながら、本研究は地域住民たちをこうした外から強制された開発プロジェクトに忍従する「被害者」ととらえるのではなく、たとえわずかであっても利用可能な選択肢のなかでどう地域を再編し、自らのアイデンティティを再構成していくのかを明らかにしようとした。その結果、地方当局やゴム会社が目論んでいた、農民からプランテーション労働者への移行は意図したほどの成果をあげることができず、一部の住民は最初からこれを拒否し、また多くの住民たちが労働環境や報酬によってはプランテーション労働を放棄し、自律的な農業に回帰する傾向が強まった。ただし、この回帰はかつてのような半自給自足的な、コメ作りを中心としたものではなく、商品作物栽培という市場に包摂されるものであることも事実である。さらには、保護林の開墾という前代未聞の違法行為に着手する住民も出現した。これはおそらく地方当局にとって完全に予想外であっただろう。しかし、住民たちはまさに自分たちの生存をかけてこの違法行為に

着手したのであり、いったんこれが開始されるや、雪崩を打ったように次々と後に続く者たちが出てきて、とうとう当局もなすすべもなく黙認するしかなくなったと考えられる。

一方で、経済的あるいは物質的な豊かさは確実にかつてより感じられるようになってきている。これは単純にゴム・プランテーションのおかげというよりは、ラオス国家全体としての経済成長に負うところが大きいであろう。とはいえ、かつてのように日常的にごくわずかな現金収入しか見込めなかったときは違い、バイクや携帯電話、スマートフォン、テレビや冷蔵庫などに当たり前のように手が届くようになり、住民たちの価値観や自己認識も大きく変化している。ホンダのバイクのような高価なものも、分割払いで手に入るようになった。一言で言えば、消費文化からの疎外感は以前と比べて大幅に低下したといえるだろう。

こうしたなか、村落内にかつてのような生業の画一性や経済的均質性が失われたことで、村としての統一性や共同性が失われる可能性も考えられる。実際に、保護林との間に流れる小川に橋をかける計画が、一部の世帯からもちあがったとき、これを協力して実行したのは同じ村の住民ではなく、他の村の住民たち、たまたま近接した土地を利用している住民たちであった。保護林を開墾、または利用していない住民にとって、橋の必要性はまったく感じられず、そのためこの計画は村を単位とするプロジェクトにはなりえない。その結果、かつてはほとんど見られなかった村を超えた協働、異なる村の住民で利害を共有する者同士の自発的な協力関係が見られるようになってきている。

とはいえ、こうした事例が即、村の共同性の低下を意味するわけではない。労働交換が見られなくなったとはいえ、葬儀や結婚式、家の改築・建築といった機会には、かつてと同様に村の世帯がこぞって手助けし、参加している様子がかがえる。プランテーション労働だろうが、保護林での耕作だろうが、村の誰かが亡くなったと知らせを受ければ、住民たちは仕事を休んでかけつける。そこでの労働（彼ら自身はそう認識していないだろう）に金銭が媒介することはない。また、村の行事・儀礼もかつてと同様に行われている。最大の年中行事である水牛供犠も、年2回の森の守護霊祭祀も、さらには収穫儀礼も、コメ作りを継続している世帯が村で2~3軒になった現在でも行われている。こうした村が主催する行事・儀礼の重要性が低下している様子は認められない。つまり、様々な変化のなかで、単純に個人主義的傾向が高まるわけではないということである。本研究は、開発による資本主義的生産関係の侵入による伝統的コミュニティの文化的、社会的変化のプロセスの詳細を明らかにし、これがいかに住民の文化的背景によって影響され、独自の様相を呈するかを示した点でケーススタディとして意義があると考えられる。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] 計1件(うち査読付論文1件)

1. 著者名 Tomoko Nakata

2. 論文標題 After dispossession: Shifting livelihoods and lives since the advent of a large-scale rubber plantation in Southern Laos

3. 雑誌名 Journal of Southeast Asian Studies

4. 巻 52(3) 5. 発行年 2021 6. ページ 492-514

掲載論文のDOI 10.1017/S002246342100076X

査読の有無 有

オープンアクセス なし

[学会発表] 計2件(うち国際学会2件)

1. 発表者名 Tomoko Nakata

2. 発表標題 Negotiating development: local's everyday practices in the face of large-scale rubber plantation and dam construction project

3. 学会等名 IUAES

4. 発表年 2018

1. 発表者名 Tomoko Nakata

2. 発表標題 Why do they dare to clear protected forests: Discourses and practices of local communities in the face of a rubber plantation development project in Southern Laos

3. 学会名 IUAES

4. 発表年 2019

[図書] 計1件

1. 著者名 (eds.) Ryoko Nishii & Shigeharu Tanabe (分担執筆 担当: Ch.8, Crossing the Limits: Implications of Rope Bridge-Building for Social Movements in Southern Laos)

2. 出版社名 Silkworm Books

3. 書名 Community Movements in Southeast Asia: An Anthropological Perspective of Assemblages

4. 発行年 2022

5. 総ページ数 312

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Tomoko Nakata	4. 巻 52(3)
2. 論文標題 After dispossession: shifting livelihoods and lives since the advent of a rubber plantation in southern Laos	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 The Journal of Southeast Asian Studies	6. 最初と最後の頁 492-514
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1017/S002246342100076X	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Tomoko Nakata
2. 発表標題 Why do they dare to clear protected forests? : Discourses and practices of local communities in the face of a rubber plantation development project in Southern Laos
3. 学会等名 IUAES（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tomoko Nakata
2. 発表標題 Negotiating Development: locals' everyday practices in the face of large-scale rubber plantation and dam construction projects
3. 学会等名 IUAES（国際学会）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------